



月次景況調査結果

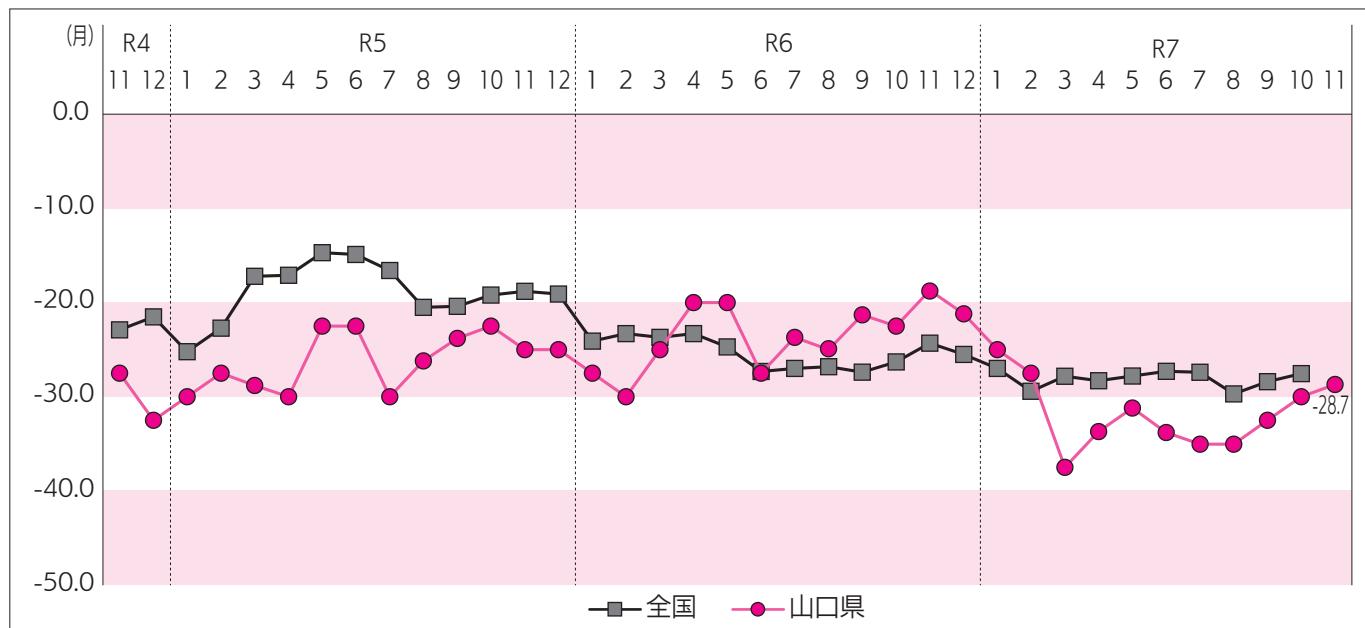
令和7年11月期

製造業・非製造業ともに売上額は増加している業種が多く、景況感は小幅ながら改善傾向にあるが、原材料費や人件費の上昇が続き、収益の改善には至っていない。

特に、最低賃金の大幅な引き上げへの対応に苦慮する声が多く、また物価高によるコスト増や消費減退の懸念もあり、今後も収益確保を不安視する報告が多く寄せられている。

業界の景況DI値の推移 —全国平均との比較—

※DI値(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標です。
DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 悪化組合割合



項目別のDI値

項目	前年同月比		前月比
	R 7.10月	R 7.11月	
売上高	▲22.5	▲17.5	↗
在庫数量	▲8.0	▲6.0	↗
販売価格	25.0	25.0	→
取引条件	▲13.8	▲15.0	↘
収益状況	▲26.2	▲26.3	↘
資金繰り	▲10.0	▲15.0	↘
設備操業度	▲12.5	▲18.7	↘
雇用人員	▲10.0	▲15.0	↘
業界の景況	▲30.0	▲28.7	↗

DI値

30以上	☀	-30以上-10未満	☁
10以上30未満	☁	-50以上-30未満	☂
-10以上10未満	☁	-50未満	☂

業種別 業界の景況DI値

	業種	前年同月比	前月比
製業	食料品	▲50.0	☂ ↘
	織維工業	0.0	☁ →
	木材・木製品	▲50.0	☂ →
	印刷	▲50.0	☂ →
	窯業・土石製品	▲50.0	☂ →
	一般機器	▲37.5	☂ →
	輸送機器	33.3	☀ ↗
非製造業	卸売業	▲40.0	☂ →
	小売業	▲28.6	☂ →
	商店街	▲33.3	☂ →
	サービス業	▲9.1	☁ →
	建設業	▲27.3	☂ ↗
	運輸業	▲14.3	☂ →
	その他	▲100.0	☂ →

月次景況調査結果特記事項【令和7年11月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	調味料製造業	県内全域	今後も原材料の値上げが予定されており、来年には値上げせざるを得ないと思われる。
	パン・菓子製造業	宇部・山陽小野田	クリスマスケーキの販売価格が10%程度上昇していることもあり、予約は低調である。
	水産食料品製造業	下関	円安が少しづつ回復傾向にあるが、原材料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かず、単価設定を見直す必要がある。11月になんとも思ったほど気温が下がらず、食品関係の商材の動きは芳しくないが、12月に向けての準備等で忙しくなっている。11月は観光客が増加し、お土産関係の商品に関しては売上が増加した模様。
食料品	精穀・製粉業	防府・山口	11月の売上については、全国的に慢性的な米不足が続き、農協の概算金が大幅に上昇したことによる、売上高の増加が見込める状況となった。ただ、高値が続いている新米の売れ行きが悪く、輸入米や古米の消費が拡大したため、業者や農協の倉庫に新米が積み重なるという悪循環となっている。このままの状態が続けば、来年度、お米の価格の急激な下落が予想されるので、食料安全保障という観点からすれば、需給調整にため、備蓄米と増やすという対策が必要となる。ロシアがウクライナに侵攻して3年以上経過しているが、戦局についてまったく変更されるような状況ではない。イスラエルによるテロ制圧など、中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。原油価格の上昇に伴って、肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。日本の発電における化石燃料の割合は、約70%と世界的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関するCO ₂ カーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。また、石炭火力発電におけるアンモニア混焼の推進なども必要である。また、日中関係が急速に悪化し、中国の水産物の輸入停止など、景気悪化に向かいかねない状態も出てきているので、さらに今後の景気動向に関する注視が必要である。
	食料品製造業	下関	11月は例年イベントが集中する月であるが、3連休が2回あった関係か、注文が集中して断ることも多く、結果、売上が減少することとなった。それでも、忙しいばかりではなく仕事が分散されたことで、組合員の健康状態が維持されたことは大きい。これから年末にかけて一番忙しい時期になるが、健康に留意しながら作業を進めていきたい。
繊維工業	外衣・シャツ製造業	防府・山口	状況は前年と特に変わりない。
	帆布製品製造業	宇部・山陽小野田	イベント用テント、ブース関係の受注が増加し、売上も安定してきた。12月以降も引き合いはある。新設工事（テント倉庫）の受注が増加している。
木材・木製品	製材業・木製品製造業	下関	組合員7社の平均値は、売上額前年同月比10%減少。
印刷	印刷業	防府・山口	11月は前月の受注不足から売上が落ち込み、受注も思うように伸びなかったため、12月の売上も不安な状況。また印刷物の発注件数も減少し、業界は価格競争が激化している。
		下関	政権が本格稼働し様々な課題が山積するなか、特に国民が切望する経済対策のひとつであるガソリン、軽油の軽減税率の廃止が現実のものとなり、今後の物価高に対する他の経済対策にも期待が持てる状況となっている。先月より順次各都道府県の最低賃金も引き上げとなっているが、今回は引き上げ幅も大きく、労働者にとってはありがたいことであるものの、中小、零細企業にとっては大きな負担となる。印刷業界も、原材料、エネルギー価格の高止まりに加え、最低賃金変更への対応が必要であり、厳しい経営環境には変わりない。今後、新政権の積極財政方針と併せて、弱者救済に目を向けた処置が実施されることを期待したい。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	県内全域	10月からの最低賃金引き上げの影響で、仕入価格、原材料、運賃のコストアップが予想されるため、販売価格への影響を懸念している。
		防府・山口	年々需要量が減少しているが、本年度は更に出荷量が減少し、前年同月比36%と大きく減少した。その中で原材料の碎石が値上げされたことにより、更に利益が出にくくなっている。
	生コンクリート製造業	県内全域	出荷量は、前月比106%、前年同月比88%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。
	石工品製造業	防府・山口	帰省時期を前にして、墓の整理等の案件が増加傾向にある。日中関係の悪化により、輸入材の確保がどうなるか、今後の動向を注視する。
陶磁器・同関連製品製造業	萩・長門	11月は観光シーズンのお客様を迎えるにあたり、年末年始の干支の準備や、催事（式典祭）の遂行等で、多忙な1ヶ月となった。また組合員同士で、原材料高騰についてや不用品等の物々交換の情報など話し、業界を盛り上げていくに欠かせない「助け合い」の輪ができたことは、次に繋がる大きなプラスとなると思われる。	

月次景況調査結果特記事項【令和7年11月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
一般機器	一般産業用機械・装置製造業	周南	周南地区のコンビナート内では、11月は大きな案件はなく、仕事が少なく困っている組合員企業が多い模様。県外での仕事も視野に入れながら、仕事量の確保に努力している。12月も特に大きな案件もなく、しばらくはこの傾向が続くと思われる。
		防府・山口	猛暑や働き方改革の影響で得意先の仕事の動きが鈍っていたが、最近は仕事量も大幅に増加し、当分は忙しい状況が続く。納期調整をするが対応が追いつかず、人手不足も変わらない。多少の回復はあるが、自動車関連を中心に受注数減、受注単価低下、利益率低下で非常に厳しい状況である。原材料費や人件費は上昇し続けているが、過去の工事案件など実績のある価格に対しての転嫁が難しく、交渉に応じてはもらえるものの、少ない案件に対する新規参入・競合との兼合いですべてをカバーできず利益率が下がっている。厳しい受注環境の中、下請け中小事業者間での競争が逆に単価の低下を引き起こすケースが頻発し、益々収益性を保つのが難しくなっている。
		宇部・山陽 小野田	先の見えないロシアのウクライナ侵攻、中近東の政情不安、アメリカのトランプ政権が進める関税政策による世界経済混乱、对中国との経済摩擦等不確定要素が多々ある中で、日本経済への影響は想定したほど大きくなく、株式相場も活況を呈している。しかしながら、一部製造業で若干の停滞感があり外国人雇用も控え気味である。一方、サービス業始め、介護、外食サービス業は人材の確保に苦慮しており、外国人人材への需要が多い。現在、入管法の見直しによる不良、不法外国人対応の見直しが進められており、共生社会づくりのためには好ましいものと考える。これにより、良好な多文化共生社会づくりが進むことにより、優秀な外国人材確保が可能となる。なお、他国に比しての賃金安の対応では、最低賃金見直しは一定の成果があったが、山口県の場合、近隣他県に比しての賃金格差は広がる傾向にあり、見直しの基準の在り方、手法も含め、この解消にも早急に対処する必要がある。今後、安定の人材確保を目指して、従来から交流のあるベトナムのビンズン省に加え、インドネシア中部ジャワ州行政機関、送り出し機関や現地大学との連携を進め、賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組む必要がある。
		宇部・山陽 小野田	受注量は前年並みではあるが、人件費等による製造コストの上昇で、収益の改善には至らない状況である。
		下関	育成労に移行するか思案している。特定技能の支援に検討している。
		周南	鉄道車両関係の全体の受注量は減少傾向にあり、年間では大幅な受注減の見通し。2025年度10月下旬からの台湾新幹線関係受注もやや遅延気味。最低賃金の急激な上昇による人件費や原材料費・電気料等の高騰および借入金の金利上昇もあり、収益面で厳しい状況が続く見通し。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少。今後もしばらくは低位に推移するものと思われる。
卸売業	鉄道車両・同部品製造業	周南	倉庫運営は安定しており、前年同月比売上は増加している。いりこの入庫が好調で、安心材料である反面、主力商品である牡蠣がメディアでも伝えられているように不漁であり、来年度への影響が懸念される。
	乾物卸売業	防府・山口	11月も時化の日が多かったため、例年に比べ鮮魚の動きが悪く、価格も低迷した。
	生鮮・魚介卸売業	下関	組合員企業に良い兆しは見受けられない模様。物価高騰により、収益は減少傾向である。
	各種商品卸売業	防府・山口	組合員企業からは、自動車販売の緩やかな減少により売上の確保が難しくなっていることに加え、採用面でも、特に整備士の採用に苦慮しているとの声が上がっている。
小売業	化粧品小売業	下関	県内の化粧品専門店の売上状況は前年と同等の模様。急な気温の低下や乾燥により、クリームや美容液の売上が増加しているが、グレードを下げるなど懐事情には関係しているようである。業界では、大手化粧品メーカーの決算で500億円の赤字が出ており、業績・株価の低迷だけに留まらず、強い危機感のもと、長期にわたり経営改善に取り組むようである。物価高を理由に、化粧品専門店での購入は減らないと考えられているが、ブランドは落とさず使用量をセーブするなど来店回数は減少している。専門店は体験型のサービスやきめ細かい接客等で付加価値を感じる、購入するに相応しいお店にならなくてはならない。
	各種商品小売業	萩・長門	11月の売上は対前年6.9%の増加。特に月後半の3連休が好天に恵まれ、観光客の来場も多くレストランを中心に順調に進捗した。来館客数は対前年4.5%増。客単価も久しぶりに前年超えとなった。
	各種商品小売業	下関	11月の供給状況は前年比98.2%、来店者数は前年比94.2%。価格上昇が続いているが、供給は上がるはずだが、厳しい状況が続いている。来客者数も減少している。クリスマスや年末・年始にかけて、品揃えを確保したい。

月次景況調査結果特記事項【令和7年11月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	岩国市	岩国・柳井	季節感が薄らいでいる昨今であっても、やはり11月は消費が喚起される。岩国市が推進したプレミアム付き商品券（アップ率80%）の効果は大きく、物価上昇の中でも高額商品の動きが鈍らなかつたのは、商品券の後押しがあったためと考えられる。一方で新政権は本来の自国民を優先することを実践し、消費者・住民の高揚感をかきたてている。つられて株価も空前の高騰を見るなど、やはり日本国家であり日本国民であることを誇らしく思えることは素晴らしい。
	周南市	周南	毎年恒例の「YOSAKOI ぶち楽市民祭」が銀座通りを歩行者天国にして開催され、今年も大勢の来場者で賑わい盛況だった。11月15日発売の銀座商店街プレミアム商品券の発売も完売し、年末にかけて集客に努めていきたい。3商店街のプレミアム商品券だけあって、多くのお客様が来られることを祈りたい。
	山口市	防府・山口	物価が上昇した割に収入が増えていないため、節約志向が広がり、財布の紐が硬くなっている模様。必要なないものは購入せず、食品のデザート類などは値段の高い商品は売れない。
	宇部市	宇部・山陽 小野田	商店街の中でも家賃支払いのある店舗の現状は厳しく、景気の悪化と来街者の流れがないため収入が減少し、閉める店舗もある。プレミアム商品券での買い物客はある。
	萩市	萩・長門	売上は前年比増であった。食料品も前年比で横ばいである。買回り品については、店舗により波がある状況。総じて、前年に比べ厳しい月となった。
	下関市	下関	11月のポイントシステムリニューアルに伴いキャンペーンを実施した。思いのほか来場者が増え、販促に繋がることを願っている。
サービス業	理容業	防府・山口	気温の変化等の影響で来店サイクルが長くなっている模様。
	自動車整備業	県内全域	山口県の令和7年10月の新車新規登録台数は、登録車2,988台で対前年同月比88.3%とマイナス、軽自動車は2,369台で対前年同月比100.7%と昨年並みとなり、全体では93.4%とマイナスが5ヶ月連続と厳しい状況が続いている。下期に入ったが依然回復とは言えない状況が続いており予断を許さない。「ジャパンモビリティショー2025」が10月30日から11月9日に開催され、各メーカーは新型車・新技術を披露したが、これが新規需要を喚起できるか気にかかる。また、現在台湾をめぐる発言が様々な方面に影響を及ぼすと報道されているが、米国との対応も複雑に絡み今後業界への影響が懸念される。未だ価格転嫁が思うように進んでいない状況もあり不安材料が増えた状況となり今後を注視したい。
	スポーツ・健康教授業	岩国・柳井	スイミング部門は会員数が前年同月比5%弱減少しているものの、10月からの価格改定で売上は9%増となった。スポーツジム部門は年間を通して見ると好調な1年ではあるが、その中でも会員数が大きく減少した。売上については、夏に増加した会員の会費により開業以来最大の売上となった。
	普通洗濯業	県内全域	11月は、10月の暑さの生協で遅れた衣替えにより、売上が前年同月比で増加した事業所が多かった模様。しかしながら、人件費高騰により利益が残らないという声も多い。業界では、主に高齢事業者を対象にM&Aによる好条件での早期リタイアをすすめるセミナーについても聞くようになった。生き残るか廃業かの過渡期だと感じる。
	飲食業	防府・山口	年末にむけて湯田温泉は週末の人出が多くなっている。
	旅館業	防府・山口	売上高は99%、宿泊人員は95%と前年同月比を割り込む結果となった。昨年の映画撮影にかわるイベント等がなかったことも一因として考えられるが、今年に入って宿泊客数が減少傾向となっており、湯田温泉の魅力発信など対応策を早急に検討・実施することが必要。
		萩・長門	入浴者数及び売上高は前年比5.6%の増加となった。一部入浴料金の改定を今月中より実施したが、月前半には回数券等で割引対応を実施した。経費については物価高騰が影響している。
		下関	11月は閉館していたホテルがリニューアルオープンし、12月には大型リゾートホテルもオープンするので、北九州に流れていたMICE(会議や展示会等)の宿泊客も戻り、下関の観光の魅力も知つてもらえることを期待している。

月次景況調査結果特記事項【令和7年11月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
建設業	電気工事業	防府・山口	中電への工事申請144件（当支部122件）、前年同月134件（同119件）。太陽光発電への申請43件（前年44件）、オール電化申請86件（前年89件）。LED街路灯への切り替え・新設申請8件（前年11件）であった。
	左官工事業	岩国・柳井	工事量が減少しており、令和8年前半迄この状態が続くと予想される。受注単価は上昇しており、工事量が多少減少しても採算は維持出来ると思われる。
	管工事業	周南	仕事量に大きな変化はない。人手不足は依然として続いているが、「若い人材が入ってきて頑張っている」という嬉しい声もあった。
	屋根工事業	岩国・柳井	今年の後半から新築着工物件の減少が著しく、組合員企業は総じて売上確保に苦心している。正月明けは着工件数が減少する時期のため、心から“おめでとう”と言えない時期に入る。
	鉄骨・鉄筋工事業	県内全域	小型物件、現場建方、鍛冶工事が中心で工場製作が少ない。「年末に向けて手持ちの物件数が少なくなってきた」や「小型物件で製作がすぐに終わるため他社応援も含めて工場稼働率を確保している」との声がある。「人手不足の問題や図面が決まりず前に進まない状態で工場稼働率が30～40%」と話す組合員もいる。消耗品等の値上げが進む中、来年春以降の仕事が不透明で今後の仕事量に不安を感じている。
	一般土木工事業	岩国・柳井	喫緊の課題は物価高騰に対する施策だが、賃金上昇を超える物価の高騰は、いわゆるいたちごっこになりはしないか。円安による物価の高騰で中小企業の苦戦は続き、人口減少が加速し労働の担い手が減少する。我が国この実情にまずは公共事業を増やすべきである。
		萩・長門	11月の受注高は対前年同月120.4%、今年度の累計は対前年比88.7%
		萩・長門	11月末までの長門地区の公共事業発注高は、例年に比べ97%まで回復した。これは、10月末までは例年に比べ86%と減少していたが、大型橋梁工事の入札があつたためである。但し、大手橋梁メーカーとのJV工事（共同企業体）であり当組合員の対象工事ではないので、この件を除くと、例年に比べ84%となっており、今年度は例年と比べ減少している。今後の発注増に期待する。
運輸業	一般貨物自動車運送業	周南	何一つ好転しないまま、また1ヶ月が過ぎ、好転しないまま1年が終わろうとしている。令和8年は干支の午のように颶爽と駆け抜けができる年になるよう期待している。
	宇部・山陽小野田		輸送の荷動きは依然として芳しくない。地場配送と、倉庫保管案件は安定している。値上げ交渉はまずまずといったところである。人員確保については、なかなか充足に至らない状況が続いているが、年末の人員の動きに期待したい。
	一般乗用旅客自動車運送業	周南	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲1.5%（令和7年10月1日～令和7年11月20日分 今期26,417千円 前期26,831千円）だった。10月1日～10月31日分は、▲0.1%（今期 16,418千円 前期 16,427千円）。11月1日～11月20日分は、▲3.9%（今期 10,000千円 前期 10,404千円）。10月分はほぼ前年並みだったが、11月になって悪化してきたように思う。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。10月分については、周南+6.5%、下松+6.3%、光+7.7%、防府市地区が▲21.6%で、組合員の全域では+0.8%、地区外（員外）▲6.9%、合計▲0.1%（▲9千円）だった。防府市地区が悪化している（前期の競輪レース日程、選挙も原因）。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的に危機的不足している。10月末で大手老舗タクシー会社が廃業することになった。経営不振が続いており最終判断となった模様。鉄道やバス事業者と異なり、地方の零細企業であるタクシー事業者（個人タクシーも含め）は、収益悪化や後継者人材不足が続くと、廃業せざるをえなくなる。交通インフラの不備により、地方の人口減少、過疎化がますます顕著となると危惧される。乗務員不足により予約配車ができない等、輸送収入の減少だけでなく、地域全体の不況要因となっていると思われる。年末年始のタクシー繁忙期、タクシー事業者の売上だけでなく、公共交通としての供給能力不足が懸念される。
	港湾運送業	宇部・山陽小野田	11月の取扱高は、対前年比ほぼ同程度で推移している。
その他	介護事業	防府・山口	価格転嫁できない介護業界では、深刻な人手不足や、物価上昇による原材料費・エネルギー価格の高騰により収益が悪化している事業所が多い。最低賃金が大幅に引き上げられたため、このままで耐えられないという声が前にも増して大きくなっている。政府が介護職員に対する待遇改善策を発表したこともあり、今後に期待するという事業所もある。